

## 米国の関税政策に関する影響調査結果（第 6 回）について

県では、米国トランプ政権による関税政策を受けて、県内企業への影響等について調査（第 6 回）を行いました。

このたび、その結果が取りまとまりましたので、公表します。

### 1 目的

米国関税政策に伴い、米国へ輸出を行っている県内企業への影響等を把握することにより、必要な施策に反映させることを目的とする。

### 2 概要

#### (1) 対象企業及び方法

「令和 6 年度輸出入状況調査・海外進出状況調査」において米国向け輸出を行っている企業（54 社）へメールでの聞き取りを実施

（金属製品 12 社、食品 8 社、日本酒 11 社、機械機器 7 社、輸送用機械 8 社、化学 2 社、その他 6 社）

#### (2) 調査期間

令和 8 年 2 月 6 日（金）～13 日（金）

#### (3) 回答企業数

46 社

（金属製品 12 社、食品 8 社、日本酒 9 社、機械機器 7 社、輸送用機械 6 社、化学 2 社、その他 2 社）

### 3 結果

別紙「調査結果について」参照

本件についてのお問い合わせ先  
産業労働部産業政策課 澁谷  
（直通）025-280-5231 （内線）2740